

公共施設適正化に向けた取組についてのお知らせ

- ・日光市の公共施設を取り巻く状況と課題（公共施設適正化に向けた公共施設マネジメントの取組について）全体のお話。（1～2ページ）
- ・市内文化会館等施設についての市の考え方について（3～4ページ）

平成30年(2018年)
11月発行

日光市の公共施設を取り巻く状況と課題をご説明します。

《公共施設（ハコモノ）の保有状況》

老朽化が進む施設を過大に抱えています。

総延床面積：53.9万㎡（H28.4.1 現在） ・ 市民1人当たり **6.08㎡**

全国平均の
約1.8倍

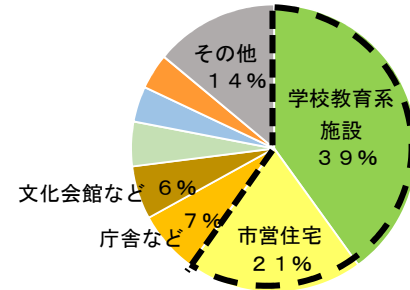
築30年以上の建物が42%
老朽化が進む施設をたくさん抱えている

図1：日光市の保有施設整備状況（平成25年度末）



約7割の施設が数年内に改修や
建て替え等の対応が必要

【保有内訳】



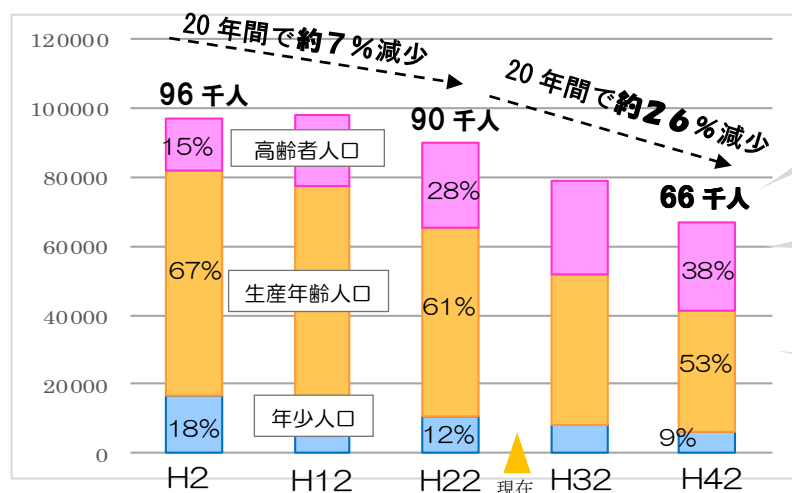
学校教育系施設と市営住宅
で**60%**を占めています。

老朽化した施設は、今後いっせいに大規模な改修や建て替えが必要となります。

《日光市を支える人口の見通し》

人口が急激に減少します。

○日光市の人口推移及び将来予測



平成42年：6万6千人
平成30年時点から約2万3千人減少と予測

高齢者人口割合：38%
(2.5人に1人が高齢者)になると予測

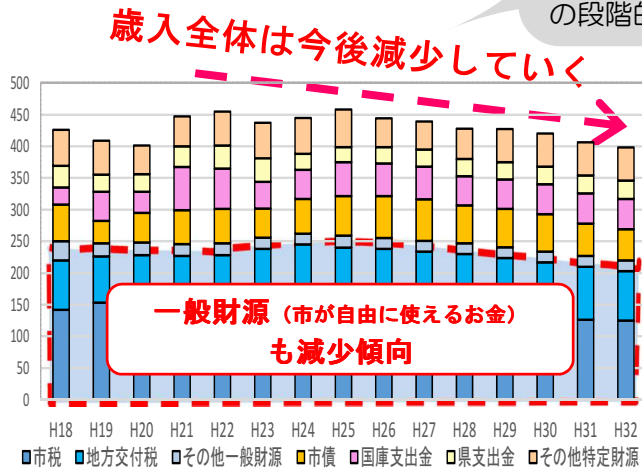
生産年齢人口(15歳～64歳)割合：53%
平成30年時点から1万9千人減少と予測

**生産年齢人口の減少は、税収の減少にもつながります。
少子高齢化が進み、社会保障費(医療・福祉等費用)の負担割合が増加します。**

今後見込まれる多額の支出に対し、収入の増加は見込めません。

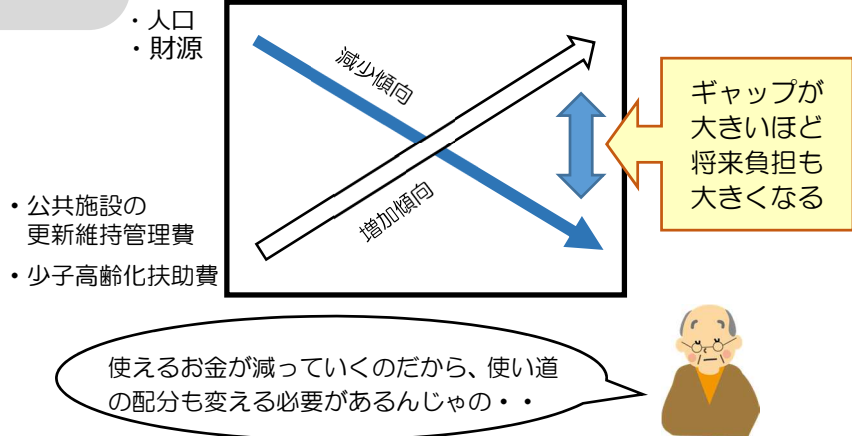
◀財政状況：お金の見通し▶

○歳入推移及び将来予測



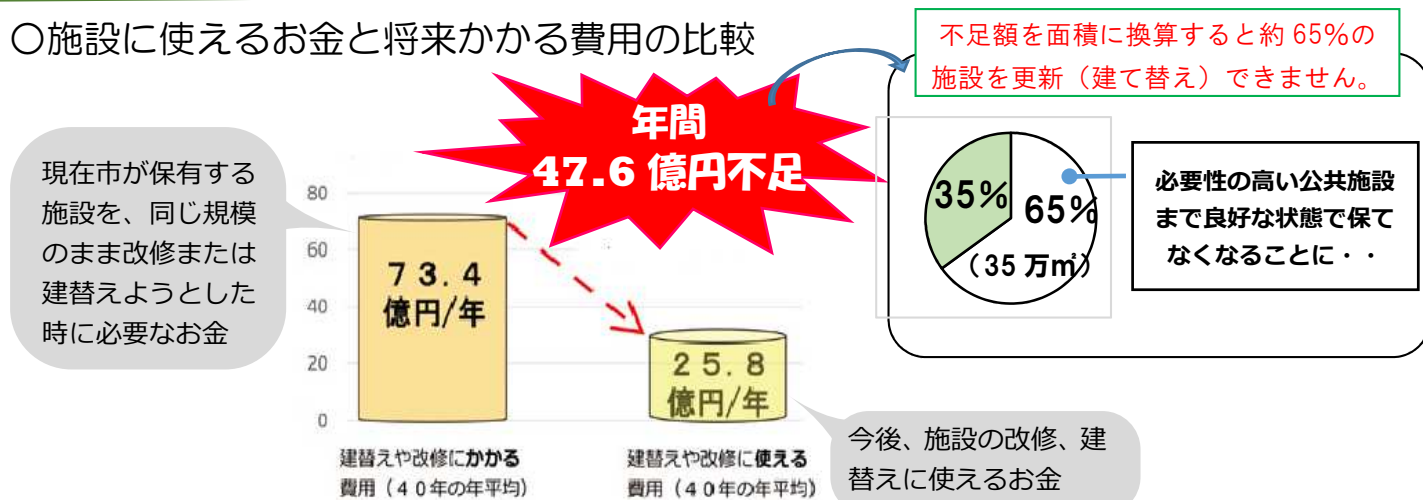
人口減少等による税収の減収や合併に伴う財政上の優遇措置の段階的終了

○人口等とサービスのバランスのイメージ

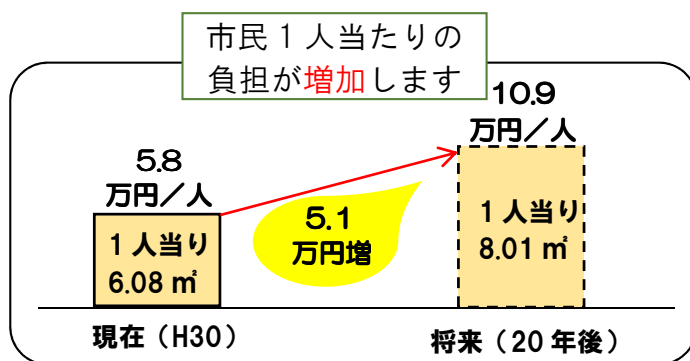


公共施設の維持更新に必要なお金が今後不足します。

○施設に使えるお金と将来かかる費用の比較



このまま何も方策を考えないと...



今保有している全ての施設を残そうとして、無理に借金をすれば、子供たちや孫の世代に大きな負担を押し付けることに！

このため、「公共施設マネジメント計画（※）」で定めた、公共施設適正化の全体目標

『次の世代の負担を減らす適正な公共施設を目指して』並びに以下3つの基本方針

1. コストを圧縮する、
2. ハコモノを減らす、
3. サービスの最適化を図る

に基づき、計画の先導的モデル事業として位置づけた文化会館施設等の集約検討等、公共施設の適正化に向けて取り組んでいます。

※「公共施設マネジメント計画」とは・・・公共施設の総量及びそれに係る維持管理や更新費用を市の身の丈（人口や財政規模）にあった適正水準とし、市の将来を担う次の世代の過度な負担とならないよう取り組むための、公共施設の有効活用と改善に向けた基本方針や改善の方策をまとめたもので、平成 27 年 8 月に策定しました。

文化会館等3施設についての市の考え方をご説明します。

《集約検討対象施設》

日光総合会館（昭和47年築） 今市文化会館（昭和51年築） 藤原総合文化会館（昭和48年築）

《現状・課題》

- ▶ 人口8万3千人の市が1,000人規模のホール機能を有する老朽化した施設を3つ保有している。
- ▶ ホール機能を有する施設は、更新（改修・建替え費用）に伴う事業費や、施設の維持管理費（光熱水費等）も含め多額な費用が必要になる。
- ▶ 今後も今までと同じように文化会館施設等を維持していくことは、財政的に非常に困難である。

《対応》

- ▶ 各施設が整備されてきた背景、地域発展に寄与してきた歴史的な価値や存在意義等も認識した上で、直近に迫る各施設の更新時期を見据え、1館に集約することを前提に、集約の仕方等を平成28年度から市役所内部で検討してきました。

《検討結果》

- STEP1:** 低利用かつ未耐震である日光総合会館と藤原総合文化会館の早期廃止について調整します。
- STEP2:** 新たな文化会館施設整備のあり方については、平成30年度中を目途に庁内の考え方を調整します。

STEP1の判断に至った経緯、理由等についてご説明します。

Q なぜ、今、日光総合会館と藤原総合文化会館を廃止の対象と考えているの？

【物理的状況】 建物の状態から評価すると・・・

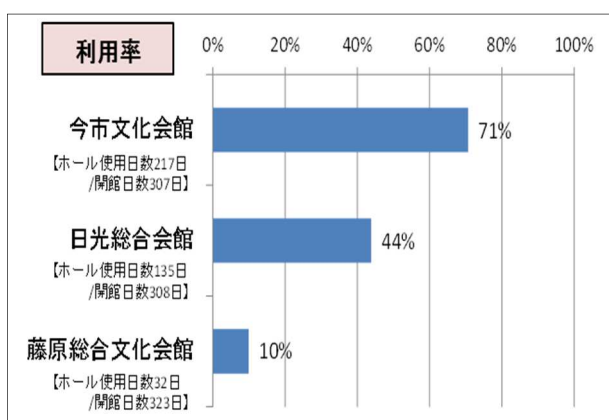
	建築年度	築後年	延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震化 (Is値)	席数
今市文化会館	1976	42	3,742	SRC	地上4、地下1	実施済み	1,066
日光総合会館	1972	46	5,679	RC	地上2、地下1	未実施 (0.65)	868
藤原総合文化会館	1973	45	3,158	RC	地上3、地下1	未実施 (0.4)	1,222

《現状と課題》

- ▶ 3館とも建築後40年以上を経過し、建物や設備等の更新時期となっている。
- ▶ 「日光」と「藤原」は、社会教育施設等として使用する官庁施設に求める国の耐震基準を満たしていない。

既存施設のいずれかを改修して使用する場合、未耐震施設については、長寿命化のための改修と合わせ耐震化の工事が必要になることから、日光、藤原を集約先として選択することは難しい。

【利用状況】 利用状況から評価すると・・・



《現状と課題》

●ホールの入場者数別利用状況（平成23年度～平成27年度の5年間の平均）

	今市文化会館	日光総合会館	藤原総合文化会館	計
1000人以上	13件	3件	1件	17件
400人以上1000人未満	29件	9件	5件	43件
400人未満	128件	111件	31件	270件

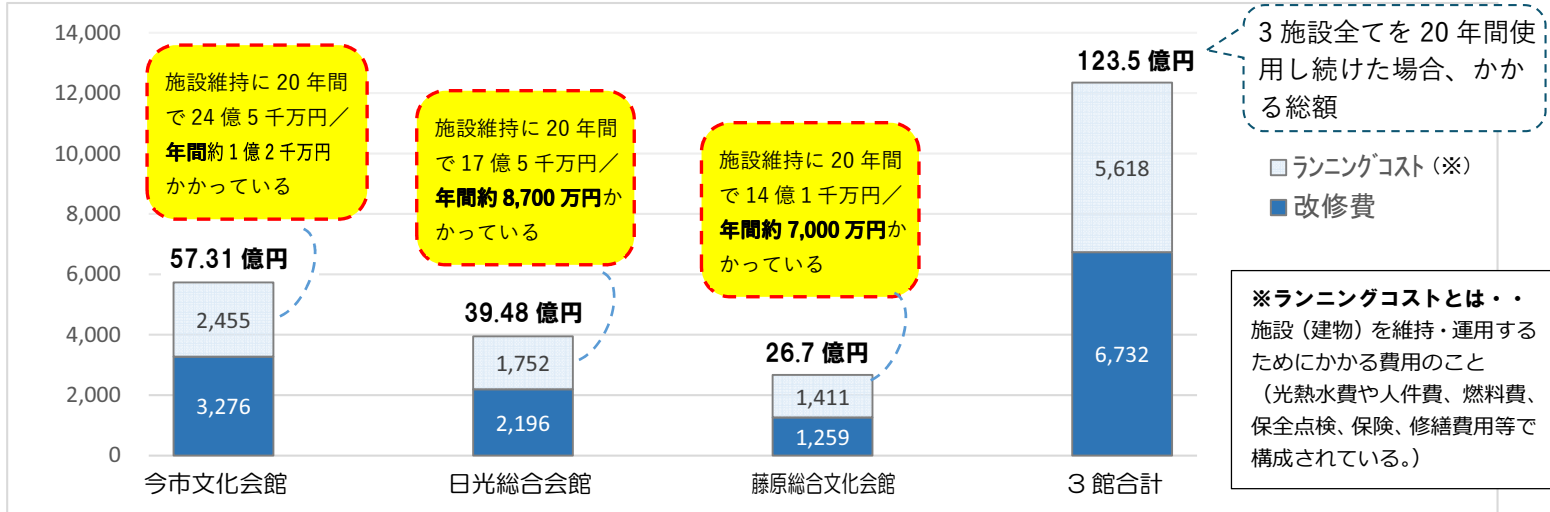
- ▶ 3施設全体、施設ごとの利用でも400人以上から1,000人の規模の利用については、約5%に満たない。

※400人未満の利用件数の中には、学校吹奏楽の練習、講演等のリハーサルや準備等少人数での利用も1件とカウントしています。

- ① 現利用状況や将来的な人口予測等を考慮し、1000人規模の施設3つを維持する必要性が低い。
- ② 3つのうち、日光、藤原のホール利用率は、近年低い状況にあるため、施設保有のあり方を見直すべき。

【コスト状況】 施設改修費と維持管理費を含めた費用面から考察すると・・・

○既存文化会館等を今後 20 年間維持・改修等した場合のトータルコスト (単位：百万円)



《現状と課題》 施設の改修費等更新費用+維持管理費用が高額となる。

施設を使用している間は、多くの施設維持費用がかかり続けることを考慮すると、「早期に施設機能を集約」することで「維持管理費用の削減効果」が高まる。

Q 利用率が低いとは言っても、今利用しているものはどうするの？

日光総合会館、藤原総合文化会館の主な代替施設として、以下のような既存施設を想定しています。

・ホール利用の行事・イベントの代替	□今市文化会館大ホール、□中央公民館中ホール、□ニコニコ本陣多目的ホール □日光体育館、□民間宿泊施設(ホテル・旅館等)内コンベンションホール
・会議、講演等利用の代替	【日光地域】□日光行政センター内会議室、□交流促進センター研修室 等 □田母沢御用邸研修ホール(県有施設) 【藤原地域】□藤原行政センター内会議室、□民間宿泊施設(ホテル・旅館等)

(※この他、今後の具体的な調整の中で、更なる代替可能施設の調整等を行い、利用者へ周知して参ります。)

Q 廃止された場合、それぞれ施設の跡地はどうなるの？

《民間からの発想・資金等を活用して跡地の有効活用を検討します》

民間の発想等活用(サウンディング型市場調査実施)

民間事業者との対話(意見交換)を通し、跡地活用に対して様々なアイデアや意見・提案を把握する調査を実施します。

※事業検討の早い段階で、跡地を魅力的で最大限有効に活用する方策を検討。

事業発案 → 事業化検討 → 事業者選定 → 事業実施

民間事業者との対話(サウンディング)

- 市場性の有無や実現可能性の把握
- アイデアの収集
- 行政だけでは気づきにくい課題の把握
- 民間事業者の参入意欲、公募条件の把握

市民の皆さまの意見も伺いながら地域に必要なもの、量を検討

民間資金等の活用

跡地整備等にあたっては、**市が整備・整備後の管理を行うのではなく、整備費及び整備後の管理運営も含め民間事業者による持続可能な施設の整備方法を検討します。**

■ これまでのサービス提供

施設整備 → 公共サービス提供 → 利用者
日光市 ← 使用料・利用料

■ 民間活力によるサービス提供

《独立採算型》
施設整備・運営 → サービス提供 → 利用者
日光市 ← 事業契約 / 民間事業者 → 利用料等

《混合型》
施設整備・運営 → サービス提供 → 利用者
日光市 ← 事業契約 / サービス購入料 / 民間事業者 → 利用料等